

## 令和8年度税制改正大綱

令和7年12月19日に、税制改正大綱が発表されました。今回の改正の最大の目玉は、長年議論されてきた「年収の壁」の突破(基礎控除等の引上げ)です。物価高への対応として、まずは個人の手取り増を最優先する内容となりました。中小企業にとっては、少額減価償却資産の基準額引き上げ(30万円→40万円)という、嬉しいニュースがあります。一方で、賃上げ税制の上乗せ要件廃止など引き締めもあるため、注意が必要です。

	大綱案	内容	減税 or 増税														
中小企業向け	少額減価償却資産	[改正前] 取得価額 30万円未満 [改正後] <b>取得価額 40万円未満</b> に引上げ、従業員400人超の法人は除外 <b>※年300万円の枠はそのまま</b>	➡														
	特定生産性向上設備等投資促進税制の創設	【新設】 中小企業においては設備投資合計額 <b>5億円以上</b> 、投資利益率が15%以上の計画で、 <b>即時償却</b> または <b>税額控除(7%、建物等は4%)</b> を選択適用	➡														
	賃上げ促進税制	[改正前] 教育訓練費の増加による上乗せ措置あり [改正後] 教育訓練費の上乗せ措置を <b>廃止</b> (※基本の控除率は維持) <b>※大企業・中堅企業向け賃上げ促進税制は廃止</b>	➡														
消費税	インボイス経過措置(8割控除)の終了	[改正前]令和8年10月から50%控除、令和11年10月から0% [改正後]令和8年10月から <b>70%</b> 控除、令和10年10月から <b>50%</b> 控除、令和12年10月から <b>30%</b> 控除、令和13年10月から0%	➡														
	インボイス3割特例の新設(個人のみ)	[改正前]2割特例(令和8年9月終了) [改正後] <b>3割</b> 特例(令和9年分～令和10年分まで)	➡														
所得税・住民税	年収の壁(基礎控除等の引上げ)	◆給与と所得控除額の最低保証額の改正(所得税・住民税) <table><tr><th>給与収入金額</th><th>改正前</th><th>改正後</th></tr><tr><td>162.5万円以下</td><td rowspan="3">65万円 (最低保証額)</td><td rowspan="4"><b>74万円</b> (最低保証額)</td></tr><tr><td>162.5万円超180万円以下</td></tr><tr><td>180万円超190万円以下</td></tr><tr><td>190万円超220万円以下</td><td colspan="2">収入金額×30%+8万円</td></tr></table>	給与収入金額	改正前	改正後	162.5万円以下	65万円 (最低保証額)	<b>74万円</b> (最低保証額)	162.5万円超180万円以下	180万円超190万円以下	190万円超220万円以下	収入金額×30%+8万円		➡			
		給与収入金額	改正前	改正後													
	162.5万円以下	65万円 (最低保証額)	<b>74万円</b> (最低保証額)														
	162.5万円超180万円以下																
	180万円超190万円以下																
	190万円超220万円以下	収入金額×30%+8万円															
◆基礎控除額の改正(所得税のみ) <table><tr><th>給与収入金額</th><th>改正前</th><th>改正後</th></tr><tr><td>200万3,999円以下</td><td>95万円</td><td rowspan="2"><b>104万円</b></td></tr><tr><td>200万3,999円超475万1,999円以下</td><td>88万円</td></tr><tr><td>475万1,999円超665万5,556円以下</td><td>68万円</td><td rowspan="2"><b>67万円</b></td></tr><tr><td>665万5,556円超 850万以下</td><td>63万円</td></tr><tr><td>850万超 2,545万以下</td><td>58万円</td><td><b>62万円</b></td></tr></table> ※令和8・9年の時限措置	給与収入金額	改正前	改正後	200万3,999円以下	95万円	<b>104万円</b>	200万3,999円超475万1,999円以下	88万円	475万1,999円超665万5,556円以下	68万円	<b>67万円</b>	665万5,556円超 850万以下	63万円	850万超 2,545万以下	58万円	<b>62万円</b>	➡
給与収入金額	改正前	改正後															
200万3,999円以下	95万円	<b>104万円</b>															
200万3,999円超475万1,999円以下	88万円																
475万1,999円超665万5,556円以下	68万円	<b>67万円</b>															
665万5,556円超 850万以下	63万円																
850万超 2,545万以下	58万円	<b>62万円</b>															
暗号資産の所得を分離課税に	[改正前] 総合課税で超過累進課税 [改正後] <b>分離課税</b> で <b>20.315%課税</b> 金融証券取引法の改正の翌年1月1日～	➡															
住宅ローン控除(中古住宅)の拡充	[改正前] 床面積要件:50㎡以上、10年間、借入限度額3,000万円 [改正後] 床面積要件: <b>40㎡</b> 以上、最長 <b>13年間</b> 、借入限度額最大 <b>4,500万円</b>	➡															
非課税限度額の拡充(駐車場代)	[改正前]全額課税 [改正後] <b>月5,000円</b> 非課税	➡															
非課税限度額の拡充(食事代)	[改正前]月3,500円非課税 [改正後] <b>月7,500円</b> 非課税	➡															
資産税	事業承継税制(特例措置)	[改正前] 特例承継計画の提出期限:2026年3月末まで [改正後] 提出期限を <b>1年6ヶ月延長(2027年9月末まで)</b>	➡														
	投資用・貸付用不動産の評価	[改正前]路線価等で評価 [改正後]相続・贈与5年以内は <b>取得価額×80%</b> で評価 令和9年1月1日～	➡														

※税制改正大綱は政府与党案です。国会での予算審議後、法律として成立し、施行されます。